

2022年5月17日

MURC Focus

フランス国民議会選の展望

～メインシナリオは与党ルネッサンスの過半数維持

調査部 副主任研究員 土田 陽介

- フランスでは6月12日(初回投票)と19日(決選投票)の二回にわたり、国民議会選挙(下院、任期5年、定数577議席)が行われる。
- 4月に行われた大統領選でマクロン大統領が再選を果たしたことを受けて、国民議会選では同大統領率いる与党・ルネッサンス(旧・共和国前進)がどの程度の議席数を確保するかに注目が集まる。
- フランス特有の二回投票制は小選挙区制で行われるため与党ルネッサンスに有利であるため、「不服従のフランス」や国民連合が躍進する可能性は限定的ではあるが、ある程度の議席増には留意したい。

(1)6月に実施されるフランス国民議会選

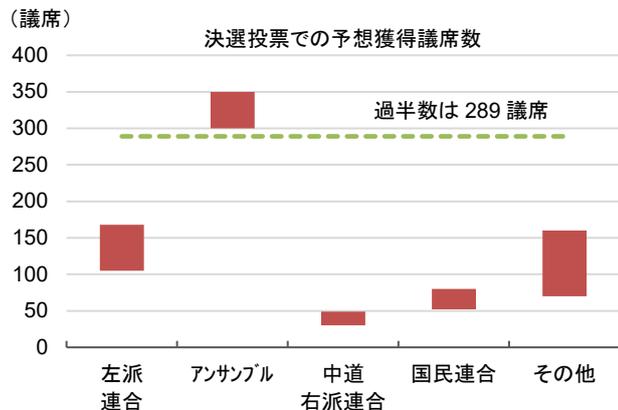
フランスでは6月12日(初回投票)と19日(決選投票)の二回にわたり、国民議会選挙(下院、任期5年、定数577議席)が行われる。4月に行われた大統領選でマクロン大統領が再選を果たしたことを受けて、国民議会選では同大統領率いる与党・ルネッサンス(旧・共和国前進)がどの程度の議席数を確保するかに注目が集まっている。

フランスの国民議会選は、大統領選と同様に二回投票制で行われる。初回投票では、各選挙区の有効投票のうち過半数かつ有権者の25%以上の投票を得た候補者が当選する。しかしながら、当選者がいない場合は一週間後に決選投票が行われ、初回投票で12.5%以上の得票を得た候補のうち、最多得票を得た候補が当選する仕組みとなっている。

前回2017年の国民議会選では、マクロン大統領率いる当時の共和国前進が総議席数の53.4%を確保した。今回の国民議会選でも決選投票を経て与党ルネッサンスや仏民主運動らによる政党連合「アンサンブル」が総議席の過半数以上を確保する見通しである(図表1)。しかし政党連合ごとの支持率だと、アンサンブルの支持率は「左派連合」をわずかに下回っている(図表2)。

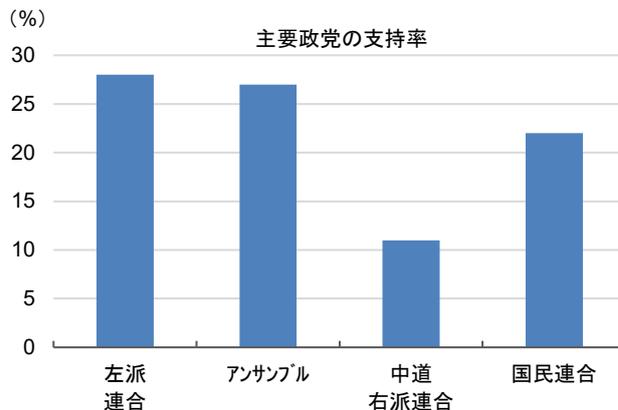
仮に左派連合が決選投票で躍進し、アンサンブル/ルネッサンスが大敗した場合、大統領の出身政党と議会の多数派がねじれる状態となる。かつては中道の二大政党(後述)の間でこうした状況(コアビタシオン、同棲の意味)が生じたが、今回は中道政党であるルネッサンスと「左派連合」という中道と左派によるコアビタシオンが成立する可能性がある。

図表1. 与党が過半数を維持する見通し



(注)調査期間は5月6~9日、サンプル数は2,406
(出所)Harris-Interactive

図表2. 支持率調査では左派連合が首位



(注)調査期間は5月5日6~9日、サンプル数は1,691
(出所)IfoF-Fiducial

(2) 国内経済の改革が後退する可能性

もともと構造改革論者であるマクロン大統領は、一期目ではフランスの経済を活性化させるために、年金改革や労働市場改革に取り組んできた。しかしそうした改革は、一期目の任期の終盤にかけて新型コロナウイルスの感染拡大があったため、道半ばで頓挫してしまった。二期目においてもマクロン大統領は基本的にはそうした改革路線を進めることになる(図表3)。

他方で左派連合のうち、現段階で最も有権者の支持を集めているのが、大統領選にも出馬したジャン＝リュック・メランション氏が党首を務める極左政党「不服従のフランス」である。同党は経済の成長よりも所得の分配を重視し、また欧州連合(EU)の下での欧州統合にも懐疑的なスタンスであることから、マクロン大統領や与党ルネッサンスに不満を持つ有権者を取り込むことに成功している。

図表3. マクロン大統領の主な選挙公約

成長路線の主張	分配路線の主張	外交・国防政策など
<ul style="list-style-type: none"> ○定年退職年齢を62歳から段階的に65歳へ引き上げる改革を再導入 ○地方自治体が課税する企業付加価値負担金(CVAE)の廃止 ○公共放送負担税の廃止 ○警察官と裁判官の増員 ○電気自動車(EV)用電池や再生可能エネルギー、原子力、農業の食料自給などへの「大規模」投資 	<ul style="list-style-type: none"> ○年金の最低受給額の引き上げ ○医療従事者の新規雇用 ○男女平等の推進、学校でのいじめ撲滅 	<ul style="list-style-type: none"> ○フランスと欧州連合(EU)の戦略的・経済的主権を強める取り組みを強化 ○軍事支出拡大の継続

(出所)各種報道資料

ルネッサンスが議席を失う一方で、不服従のフランスを中心とする左派連合が議席を増やせば増やすほど、マクロン大統領の国政への影響力は低下する。また可能性が低いとはいえ、仮に左派連合が議会第一党になれば、左派連合から首相が擁立される展開も見えてくる。そうなればフランスの国政が停滞し、マクロン大統領の志向する構造改革路線が後退すると考えられる。

もちろん左派連合のみならず、大統領選の決選投票で敗北したマリーヌ・ルペン氏が率いる国民連合が躍進したとしても、同様の懸念が高まる。特有の二回投票制は小選挙区制で行われるため、大政党(ルネッサンス)に有利であることから、不服従のフランスや国民連合が「躍進」する可能性は限定的ではあるものの、ある程度の議席増には留意すべきだろう。

なおマクロン大統領は5月16日、新首相候補にエリザベット・ボルヌ前労働相を任命した。ボルヌ氏は仏国鉄(SNCF)と失業保険制度の改革に取り組んだ実績を持っている。またボルヌ氏以外の閣僚候補の顔ぶれに関しては、数日以内に明らかになる見通しである。マクロン大統領はボルヌ氏の任命によって女性票を取り込むことを狙っている模様である。

(3) 旧来の二大政党の勢力は一段と退潮

戦後のフランス政治は、長らく中道右派の共和党と中道左派の社会党の二大政党によって担われてきたが、前回2017年の国民議会選ではそれまでの政権与党であった社会党が歴史的な惨敗となり、その一方でマクロン大統領率いるルネッサンス(当時は共和国前進)が大躍進した。さらに共和党も、議席を大きく減らす結果となった。

今年6月の国民議会選では、社会党はメランション氏が率いる不服従のフランスを中心とする左派連合に事実上飲み込まれている。また中道右派連合を率いる共和党も、前回に続いて議席が減少すると見込まれている。同党の場合、一時は有力な大統領候補であったペクレス氏が急速に支持を失い、大敗したことが痛手になっている。

フランスの選挙制度は大政党に有利な小選挙区制であるため、今回の総選挙でもルネッサンスに有利となるが、一方でかつての中道の二大政党にとっては不利な展開となる。戦後のフランス政治をけん引してきた共和党と社会党の議席は前回の総選挙で大幅に減少したが、今回の総選挙ではさらなる退潮を余儀なくされよう。

今後のフランスの政党制は、現在の与党ルネッサンスによる事実上の単一党優位性に移行するか、ないしはそれが定着せず、多くの政党が林立する複数多党制へと変化していく可能性が高い。小選挙区制が維持される以上、政局の極端な流動化は回避されるはずだが、フランス政治の安定性はこれまでよりも低下するだろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。